

事業の概況（連結）

2023年度連結決算の概況

2023年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、個人消費や設備投資の持ち直しが続いたほか、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。年度後半においても、企業収益の改善などから全体としては緩やかな回復が続きましたが、物価の上昇などの影響から設備投資や個人消費の持ち直しに足踏みがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料高の影響を受けつつも、個人消費の回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

市場動向につきましては、前年度末に28千円台であった日経平均株価は、企業業績の拡大を背景に、バブル経済期につけたこれまでの高値を更新し、今年度末は40千円台まで上昇しました。前年度末に0.320%であった新発10年物国債利回りは、日本銀行による金融政策の修正もあり、一時0.95%程度まで上昇しましたが、緩和的な金融環境のもとで年末にかけて0.55%程度まで低下、本年3月にマイナス金利政策の解除など金融政策の枠組みが見直された後も底堅く推移し、今年度末は0.725%となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2023年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金が増加したものの、個人預金や公金預金の減少などにより、前年同期比137億1200万円減少の1兆4,377億9300万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出を中心に増加し、前年同期比147億7400万円増加の1兆1,480億8400万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加したほか、その他経常収益の増加などにより、前年同期比1億2400万円増加の219億6800万円となりました。経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前年同期比9億2200万円減少の186億8300万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比10億4700万円増加の32億8500万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比4億3600万円増加の17億1600万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
連結経常収益	22,950百万円	22,117	21,220	21,844	21,968
連結経常利益	2,635百万円	2,576	2,612	2,238	3,285
親会社株主に帰属する当期純利益	1,147百万円	1,571	2,042	1,280	1,716
連結包括利益	△ 7,943百万円	7,107	△ 1,771	△ 3,409	5,006
連結純資産額	73,141百万円	79,679	77,446	73,601	78,165
連結総資産額	1,538,859百万円	1,709,198	1,702,148	1,605,289	1,625,132
1株当たり純資産額	7,629.82円	8,399.14	8,130.54	7,705.97	8,140.59
1株当たり当期純利益	120.74円	165.92	216.51	135.45	180.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.60円	163.89	213.80	133.62	178.39
自己資本比率	4.71%	4.62	4.51	4.54	4.76
連結自己資本比率（国内基準）	8.84%	8.98	9.04	8.71	8.22
連結自己資本利益率	1.49%	2.07	2.62	1.71	2.28
連結株価収益率	11.98倍	9.07	6.42	8.20	8.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 647百万円	143,439	△ 4,192	△ 139,400	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,460百万円	△ 1,667	10,626	6,615	△ 19,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 607百万円	△ 736	△ 592	△ 589	△ 592
現金及び現金同等物の期末残高	90,865百万円	231,901	237,742	104,368	85,974
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	878〔479〕人	856〔481〕	838〔453〕	813〔423〕	793〔402〕

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を採用しております。